

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 大
 コード番号 6494 URL http://www.nfk-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 古池 政巳 (TEL) 045(575)8000
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	809	35.2	83	—	83	—	88	—
24年3月期第1四半期	598	37.3	△26	—	△23	—	△29	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 81百万円(—%) 24年3月期第1四半期 △29百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	2.88	—
24年3月期第1四半期	△0.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
25年3月期第1四半期	3,707	—	2,606	—	70.3
24年3月期	3,701	—	2,524	—	68.2

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 2,606百万円 24年3月期 2,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,580	5.6	125	6.4	125	2.1	115	17.8	3.74
通期	3,250	11.7	247	21.8	250	19.5	230	20.1	7.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	30,713,342株	24年3月期	30,713,342株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	296株	24年3月期	296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	30,713,046株	24年3月期1Q	29,653,046株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要等を背景に、景気は緩やかな回復傾向を示しているものの、欧州政府債務危機を背景とした世界経済の減速、長期化する円高やデフレなどの景気下振れリスクも存在しており、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社では、徹底した経費削減による販売管理費の抑制などの収益体質の強化を図るとともに、積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めてまいりました。これらの結果、前期に受注した海外向け大型案件が寄与したこともあり、当第1四半期の業績は、売上高8億9百万円（前年同四半期比35.2%増）、営業利益8千3百万円（前年同四半期は営業損失2千6百万円）、経常利益8千3百万円（前年同四半期は経常損失2千3百万円）、四半期純利益8千8百万円（前年同四半期は四半期純損失2千9百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりであります。

①工業炉燃焼装置関連事業

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、前期に受注した海外向け大型案件が寄与したことなどから、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億9百万円（前年同四半期比35.3%増）、営業利益は7千万円（前年同四半期は営業損失2千6百万円）となりました。

②その他の事業

その他の事業につきましては、各子会社からの不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当第1四半期連結累計期間の売上高は7千4百万円（前年同四半期比12.0%増）、営業利益は6千6百万円（前年同四半期比27.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、37億7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、27億3千5百万円となりました。これは現金及び預金の増加2億9百万円、仕掛品の減少1億1千5百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し9億7千1百万円となりました。これは、保険解約による積立金の減少3千万円などによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.9%減少し、6億9百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少5千2百万円、大型案件売上計上による前受金の減少7千4百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、4億9千1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し26億6百万円となりました。これは四半期純利益8千8百万円の計上などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月14日に公表した第2四半期の連結業績予想を、本日（平成24年8月10日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しています（通期の連結業績予想については、現時点では変更していません）。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,419	1,582,887
受取手形及び売掛金	888,600	838,842
仕掛品	266,700	151,061
原材料及び貯蔵品	152,496	155,205
その他	4,422	9,016
貸倒引当金	△1,140	△1,101
流動資産合計	2,684,498	2,735,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,321	89,356
機械装置及び運搬具(純額)	6,132	5,505
その他(純額)	6,322	6,378
土地	703,022	703,022
有形固定資産合計	806,798	804,263
無形固定資産		
ソフトウェア	2,764	2,626
その他	273	238
無形固定資産合計	3,038	2,864
投資その他の資産		
投資有価証券	111,680	99,245
破産更生債権等	925,250	925,100
その他	129,888	99,757
貸倒引当金	△960,137	△959,987
投資その他の資産合計	206,682	164,116
固定資産合計	1,016,519	971,244
資産合計	3,701,017	3,707,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,876	279,840
短期借入金	38,200	72,300
未払法人税等	11,883	14,018
賞与引当金	70,392	104,357
完成工事補償引当金	10,524	4,685
工事損失引当金	1,121	—
前受金	139,147	64,205
その他	80,824	70,056
流動負債合計	683,970	609,463
固定負債		
長期借入金	11,250	7,500
再評価に係る繰延税金負債	228,821	228,821
退職給付引当金	229,236	232,773
役員退職慰労引当金	14,750	15,250
その他	8,438	6,887
固定負債合計	492,496	491,231
負債合計	1,176,466	1,100,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金	40,280	40,280
利益剰余金	△66,069	22,332
自己株式	△195	△195
株主資本合計	2,105,547	2,193,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,708	△1,784
土地再評価差額金	414,296	414,296
その他の包括利益累計額合計	419,004	412,511
純資産合計	2,524,551	2,606,460
負債純資産合計	3,701,017	3,707,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	598,955	809,828
売上原価	456,321	571,344
売上総利益	142,633	238,484
販売費及び一般管理費	168,650	154,805
営業利益又は営業損失(△)	△26,016	83,679
営業外収益		
受取利息及び配当金	199	801
仕入割引	745	256
持分法による投資利益	846	—
補助金収入	22	—
その他	1,522	555
営業外収益合計	3,337	1,613
営業外費用		
支払利息	238	221
手形売却損	43	—
持分法による投資損失	—	789
為替差損	414	180
その他	329	147
営業外費用合計	1,025	1,338
経常利益又は経常損失(△)	△23,705	83,953
特別利益		
保険解約益	—	18,782
その他	0	—
特別利益合計	0	18,782
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,158
保険解約損	3,572	—
特別損失合計	3,572	1,158
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△27,277	101,578
法人税、住民税及び事業税	1,885	13,175
法人税等合計	1,885	13,175
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△29,163	88,402
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,163	88,402

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△29,163	88,402
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△524	△6,493
その他の包括利益合計	△524	△6,493
四半期包括利益	△29,687	81,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,687	81,909
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	598,176	778	598,955	—	598,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	66,024	66,024	△66,024	—
計	598,176	66,803	664,980	△66,024	598,955
セグメント利益又は損失(△)	△26,772	52,381	25,608	△51,625	△26,016

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△51,625千円には、セグメント間取引消去426千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△52,051千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	809,078	750	809,828	—	809,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	74,100	74,100	△74,100	—
計	809,078	74,850	883,928	△74,100	809,828
セグメント利益	70,001	66,775	136,776	△53,097	83,679

(注) 1 セグメント利益の調整額△53,097千円には、セグメント間取引消去△1,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△51,297千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる各セグメントに与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

事業分離（子会社株式の売却）

当社は、平成24年7月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社光電機製作所の全株式を譲渡することを決議し、平成24年7月30日付で株式譲渡契約を締結し、同日、全株式を売却しております。

1. 事業分離の概要

①売却先企業の名称

株式会社ノムラ

②分離した事業の内容

株式会社光電機製作所

③事業分離を行った理由

株式会社光電機製作所におきましては、昭和28年2月の設立以来、電気機器の製作、修理、販売及び電気工事などを主体に事業運営を行っております。当社は、平成18年9月に電気計装技術の強化と、当時、西日本地区で事業を展開していた当社グループ会社のサービス体制強化を目的として、同社の全株式を取得して子会社化し、様々な施策のもと事業を展開してまいりました。しかしながら、当社が平成20年3月期末に実施したグループ会社の再編にて、当該西日本地区のグループ会社を売却したことにより、当社グループ会社とのシナジー効果が望めなくなったことや、近年の厳しい事業環境の中、赤字が継続しており現在の同社単独では将来的な収支改善にも限界があることなどから、今般、関西地区に拠点を構え、船舶用艀装品製造販売設計を営んでおり、高いシナジー効果が見込める、株式会社ノムラに同社の全株式を譲渡することといたしました。

④事業分離日（株式譲渡日）

平成24年7月30日

⑤法的形式を含む事業分離の概要

株式売却による事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

子会社株式売却損 1,542千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	57,207千円
固定資産	3,659 "
資産合計	<u>60,866千円</u>
流動負債	<u>14,209千円</u>
負債合計	<u>14,209千円</u>

③移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業の株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

工業炉燃焼装置関連事業

4. 当第1四半期連結会計期間の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	17,841千円
営業利益	△4,412 "